

財務諸表に対する注記

1. 重要な会計方針

(1) 固定資産の減価償却の方法

有形固定資産・・・定額法による減価償却を実施しています。

(2) 引当金の計上基準

貸倒引当金・・・未収金の貸倒損失に備えるため、期末債権残高に一定率を乗じて算出した金額を計上しています。

退職給付引当金・・・職員の退職給付に備えるため、期末退職給付要支給額に相当する金額から中小企業退職金共済給付額を控除した金額を計上しています。

(3) 消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税込方式によっています。

2. 特定資産の増減額及びその残高

特定資産の増減額及びその残高は、次のとおりであります。(単位:円)

科 目	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
減価償却引当資産	5,464,378	0	-1,187,138	4,277,240
退職給付引当資産	4,483,955	677,160	0	5,161,115
合 計	9,948,333	677,160	-1,187,138	9,438,355

3. 特定資産の財源等の内訳

特定資産の財源等の内訳は、次のとおりであります。(単位:円)

科 目	当期末残高	(うち指定正味財産 からの充当額)	(うち一般正味財産 からの充当額)	(うち負債に 対応する額)
減価償却引当資産	4,277,240	—	4,277,240	—
退職給付引当資産	5,161,115	—	—	5,161,115
合 計	9,438,355	—	4,277,240	5,161,115

4. 固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末の残高

固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高は次のとおりであります。(単位:円)

科 目	取得価額	減価償却累計額	当期末残高
車両運搬具	6,026,990	4,277,240	1,749,750
電話加入権	65,000	0	65,000
合 計	6,091,990	4,277,240	1,814,750

5. 補助金等の内訳並びに交付者、当期の増減額及び残高

補助金等の内訳並びに交付者、当期の増減額及び残高は、次のとおりであります。（単位：円）

補助金等の名称	交 付 者	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高	貸借対照表上の記載区分
連合交付金（国庫補助金）	東京しごと財団	0	6,139,000	6,139,000	0	—
村補助金	檜原村	0	16,140,000	16,140,000	0	—
（うち東京都補助金）	（東京都）	(0)	(8,070,000)	(8,070,000)	(0)	—
合 計		0	22,279,000	22,279,000	0	—

6. 退職給付関係

(1) 採用している退職給付制度の概要

職員の退職給付に備えるため、期末退職給付要支給額に相当する金額から中小企業退職金共済給付額を控除した金額を引当金計上しております。

(2) 退職給付債務に関する事項

- ①退職給付債務 5,161,115 円
- ②退職給付引当金 5,161,115 円

(3) 退職給付費用に関する事項

退職給付費用に計上した額は以下のとおりであります。

①退職給付引当金繰入額	677,160 円
②中小企業退職金共済掛金	384,000 円
退職給付費用(①+②)	1,061,160 円

附 属 明 細 書

1. 特定資産の明細 …… 財務諸表に対する注記に記載しておりますので省略しております。

2. 引当金の明細

引当金の増減額及びその残高は、次のとおりであります。（単位：円）

科 目	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高
退職給付引当金	4,483,955	677,160	0	5,161,115
貸倒引当金	41,556	38,360	41,556	38,360